

## 介護人材の現状

### 1 介護職員数の推移（県内）

R1、R2 は 300～500 人程度の増加、R3、R4 は連続して減少  
 ※R5 は国から調査結果の提供があり次第、算定予定

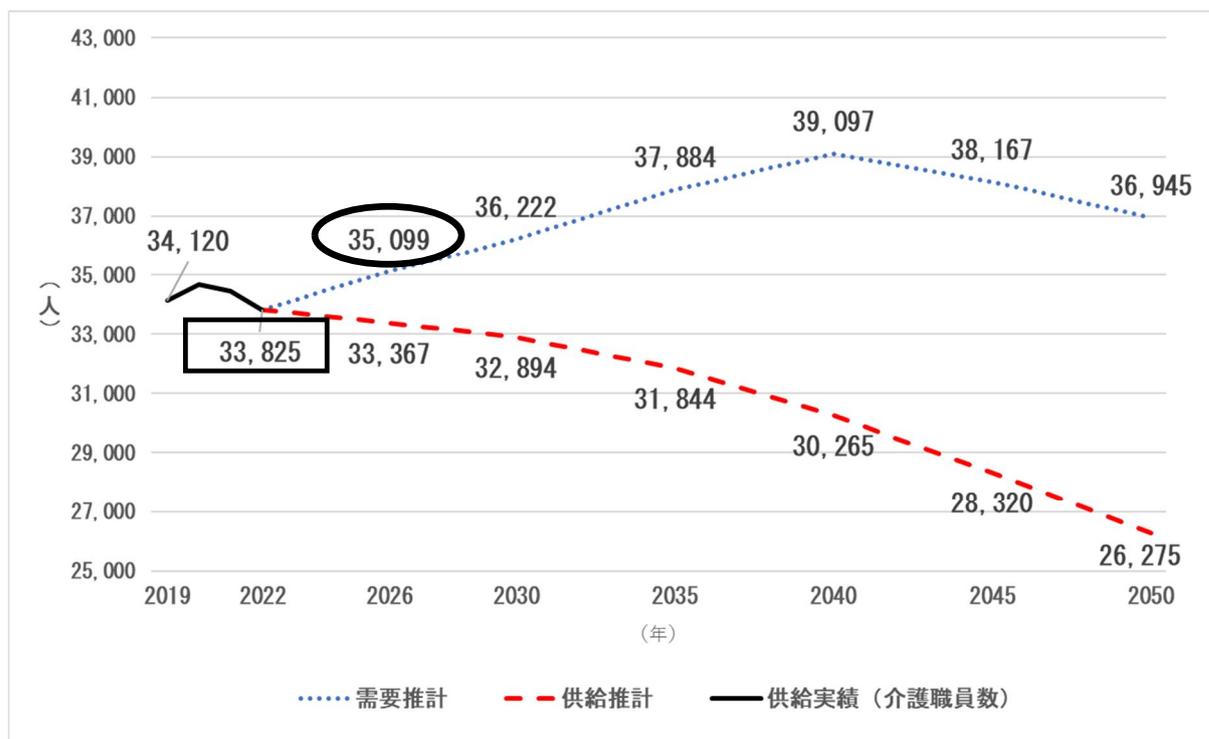
(人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
常勤換算数	33,775	34,120	34,661	34,438	33,825
対前年度差	—	+345	+541	▲223	▲613

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

### 2 介護人材の需給推計（常勤換算）

第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年（令和8年）の介護需要を満たすには、年間約320人ずつ介護人材を増やす必要がある。



(厚生労働省の需給推計（常勤換算）)

#### (2) 介護職員の年間確保必要数

2026年（R8年）必要数 35,099人（厚生労働省の需給推計調査に基づき算出）

2022年（R4年）現状数 33,825人（厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）

差引（4年間） 1,274人 → 年間約320人の確保が必要

### 3 人材の不足感

施設・事業所の約6割が従業員が不足していると感じている。

※カッコ内は、前年度調査からの増減(ポイント) (%)

	合計	「不足している」			適当&過剰
		大いに不足	不足	やや不足	
新潟県	58.4(-6.6)	6.3(-3.7)	18.3(+2.6)	33.8(-5.5)	41.5(+6.5)
全国	65.2(+0.5)	10.0(-2.1)	21.2(-0.7)	34.0(+3.3)	34.8(-0.5)

出典：介護労働安定センター「R6年度介護労働実態調査」

### 4 有効求人倍率の推移

「介護関連職種」の求人倍率は高止まりの状態。

(倍)

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.6月
全職種	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	
	新潟県	1.50	1.17	1.34	1.51	1.47	1.41	1.27
介護関連職種	全国	5.34	4.89	4.60	4.81	5.86	7.18	
	新潟県	3.58	3.56	3.84	3.80	4.82	5.55	6.11

出典：新潟労働局職業安定課「職種別主要指標」

### 5 離職率の推移

本県の介護職員の離職率は10～12%程度→調査産業計や全国より低い。

厚生労働省「雇用動向調査」より(上段：全国,下段：新潟県) (%)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
調査産業計	15.6 (県13.5)	14.2 (県14.3)	13.9 (県15.8)	15.0 (県17.2)	15.4 (県12.0)
医療・福祉	14.4 (県13.4)	14.2 (県16.0)	13.5 (県15.6)	15.3 (県12.0)	14.6 (県8.4)
飲食業、宿泊業	33.6 (県28.5)	26.9 (県26.8)	25.6 (県25.9)	26.8 (県31.2)	26.6 (県12.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	18.8 (県22.7)	19.3 (県16.9)	18.7 (県16.0)	19.4 (県15.8)	23.1 (県9.7)

介護労働安定センター「介護労働実態調査」より(上段：全国、下段：新潟県) %

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
訪問介護員・ 介護職員	14.9 (県9.8)	14.3 (県11.9)	14.4 (県11.8)	13.1 (県9.8)	12.4 (県9.9)

## 6 介護福祉士養成の現状

### (1) 介護福祉士養成機関への入学状況

定員に対する充足率は、平成22年度～26年度は7割程度で推移していたが、平成27年度以降4割台に低下。令和2年度以降、若干持ち直し。(外国人留学生の影響等)

(校数、人数、%)

年	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
養成校数	11	10	10	11	10	10	10
1学年定員数	450	415	435	480	465	425	395
入学者数	201(48)	222(48)	227(86)	268(55)	303(112)	270(115)	289(143)
充足率	44.7	53.5	52.2	55.8	65.2	63.5	73.2

※各年4月入学者。カッコ内人数は、入学者数のうち外国人留学生の人数。

### (2) 介護福祉士養成機関卒業生の県内就業率

令和3年度以降、卒業生の8割超が、県内で介護業務等に従事。

(人数、%)

年	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
卒業者数	197	189	188	198	220	228	243
県内就業者数	128	142	156	163	179	186	207
県内就業率	65.0	75.1	83.0	82.3	81.4	81.6	85.2

※各年3月卒業者

## 7 全労働者の給与水準との比較

男性：全産業と比較し低いのは、勤続年数の短さが影響していると思われる。  
女性：勤続年数で比較すると、全産業と遜色ない水準。

決まって支給する現金給与額（月額／令和6年 全国状況）（千円）

	産業計	介護職員 (医療・福祉施設等)	訪問介護従事者	介護支援専門員
男女計	359.6	271.0	285.8	301.6
男性	398.6	289.0	301.5	332.8
女性	293.9	261.4	280.4	288.8

※年齢／勤続年数（歳／年）

	産業計	介護職員 (医療・福祉施設等)	訪問介護従事者	介護支援専門員
男女計	44.1／12.4	45.2／8.5	49.1／8.2	52.8／11.4
男性	44.9／13.9	42.1／8.3	44.8／6.8	48.6／12.5
女性	42.7／10.0	46.8／8.6	50.6／8.7	54.5／11.0

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 8 平均年間休日数および時間外勤務時間数

全産業平均と比べて年間休日日数は多く、また、時間外勤務時間数は少ない。

		年間休日日数(日)	1人あたり月間所定外労働時間(時間)
全 国	全産業(A)	112.1	10.0
	医療・福祉(B)	113.6	5.0
	差 (B)－(A)	1.5	△ 5.0
新潟県	全産業(A)	112.5	8.6
	医療・福祉(B)	115.5	4.6
	差 (B)－(A)	3.0	△ 4.0

出典：年間休日数・全国は「令和6年就労条件総合調査」(厚生労働省)、新潟県は「令和6年度新潟県賃金労働時間等実態調査」(中小企業) (県しごと定住促進課)  
 所定外労働時間・「毎月勤労統計調査」(厚生労働省/令和6年、従業員5人以上)

## 9 外国人介護人材の県内事業所における就労状況

県内事業所において、外国人介護人材の受入れが進んでいる。これまで技能実習生が最も多かったが、直近では、県内の介護福祉士養成施設を経て介護事業所に就労する在留資格「介護」、次いで「特定技能」が最も多くなっている。

( )は昨年度数値

令和7年5月末日現在

在留資格	就業人数 (就業予定を含む)	就業事業所数	出身国
E P A	13名 (14名)	12事業所 (2事業所)	インドネシア
在留資格 「介護」	179名 (177名)	55事業所 (53事業所)	主にベトナム
技能実習生	81名 (112名)	27事業所 (37事業所)	主にインドネシア、ベトナム ミャンマー
特定技能	210名 (147名)	50事業所 (40事業所)	主にミャンマー、 インドネシア、ネパール
合 計	483名 (450名)	134事業所 (132事業所)	

(必ずしも全数ではない)